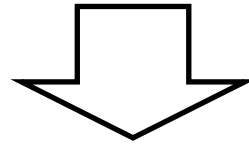


事業番号0453										
平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		発達障害者支援関係事業			担当部局庁		社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度			担当課室		障害福祉課地域移行・障害児支援室		内山 博之	
会計区分		一般会計			施策名		IV-7-1（障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。）			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—			関係する計画、通知等		発達障害者支援体制整備事業の実施について 発達障害者支援開発事業の実施について			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		発達障害児(者)について、発達障害一人一人のニーズに応じた支援が提供できるよう、発達障害(児)者への有効な支援手法を開発・確立するとともに、ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、もって発達障害児(者)の福祉の向上を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		自治体により実践された取り組みについて、その分析・検証を行うことにより発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図る。また、発達障害児(者)に対する支援体制の整備を進めることにより、発達障害児(者)及びその家族に対する支援のより一層の強化を図る。 (補助率)国:1／2 都道府県・指定都市:1／2								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	730	738	593	496	483		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	730	738	593	496	483		
		執行額		247	252	184				
		執行率（％）		34%	34%	31%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （ ）
		発達障害児(者)に対する支援体制及び支援手法の開発による発達障害児(者)及びその家族に対する支援が目的であるが、定量的に成果目標を示すことは困難。			成果実績					
					達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		事業実施自治体数			活動実績 （当初見込み）	発達障害者支援体制整備事業	43	44	55 (66)	54 (66)
						発達障害者支援開発事業	19	21	11 (20)	15 (25)
単位当たりコスト		国庫補助ベース 発達障害者支援体制整備事業 （ 1,562,255 円／自治体） 発達障害者支援開発事業 （ 8,946,091 円／自治体）			算出根拠	発達障害者支援体制整備事業 85,924,000円(平成22年度交付決定)／55自治体 発達障害者支援開発事業 98,407,000円(平成22年度交付決定)／11自治体				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	発達障害者支援体制整備事業		202	202	実施自治体数等の見直し 24年度新規事業（東日本大震災復興関連事業）					
	発達障害者支援開発事業		294	236						
	発達障害者支援のための災害時支援整備事業		0	45						
	計		496	483						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度に関しては、発達障害者支援開発事業により、開発された支援手法を地域へ拡大を図るために、発達障害者支援体制整備事業のメニューに組み入れるなど、予算編成上、事業成果の効果的な活用と実効性を考慮した工夫を行っている。これにより、22年度の発達障害者支援体制整備事業の実施自治体数は、21年度と比較して25%増加した。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算において、不用率の改善等のため、予算積算等の見直しを図ったところ。 なお、発達障害者等に対する社会的な理解が他の障害者と比べて十分でなく、その支援は喫緊の課題であったことから、平成16年に議員立法により発達障害者支援法が成立（平成17年4月施行）し、対策を講じるよう求められている。このため、今後も、発達障害者に対する支援体制の整備及び支援手法の開発・確立を図るため、当該事業を引き続き推進する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		発達障害者支援試行事業については、昨年度実績において予算と執行の乖離が生じており、その要因等を精査し、予算を縮減すること。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
平成24年度概算要求において、発達障害者支援試行事業の実施自治体数の減を行い、予算の縮減を行った。（反映額：▲59万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

厚生労働省 184百万円

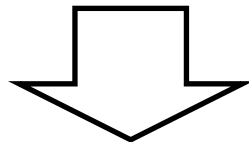
〔発達障害者支援関係事業に必要な費用についての支弁〕



【補助】

A 都道府県・政令指定都市(57) 184百万

〔発達障害者の乳幼児から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るとともに、発達障害児(者)への有効な支援手法を開発・確立し、より一層の支援の充実を図る。事業の一部をNPO法人等へ委託〕



【委託】

(仙台市の例)

B NPO法人等(5ヶ所) 20百万

〔支援体制の整備を図るとともに、発達障害児(者)、その家族、関係者に対する支援方策をモデル事業として実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.仙台市					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	NPO法人自閉症ピアリンクセンターこ ねっと(自閉症相談センター)に対する 支援サポート事業、モデル事業の委託	6			
委託費	NPO法人自閉症ピアリンクセン ターこねっと(地域活動推進セン ター)に対するモデル事業の委託	5			
委託費	社会福祉法人みずきの郷に対す るモデル事業の委託	3			
委託費	NPO法人グループゆうに対するモ デル事業の委託	3			
委託費	NPO法人アクティブに対するモデ ル事業の委託	3			
その他	報酬、旅費、印刷製本費等	3			
計		23	計		0
B. NPO法人自閉症ピアリンクセンターこねっと(自閉症相談センター)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	常勤給料、各種手当、各種保険年金 等	6			
計		6	計		0
			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	発達障害者支援関係事業の実施	23		
2	横浜市	発達障害者支援関係事業の実施	18		
3	佐賀県	発達障害者支援関係事業の実施	18		
4	大阪市	発達障害者支援関係事業の実施	15		
5	長崎県	発達障害者支援関係事業の実施	8		
6	宮崎県	発達障害者支援関係事業の実施	8		
7	広島県	発達障害者支援関係事業の実施	7		
8	滋賀県	発達障害者支援関係事業の実施	6		
9	北九州市	発達障害者支援関係事業の実施	6		
10	島根県	発達障害者支援関係事業の実施	5		

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと (自閉症相談センター)	発達障害者支援関係事業(支援体制サポート事業、支援モデル事業)の実施	6		
2	NPO法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと (地域活動推進センター)	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	5		
3	社会福祉法人 みずきの郷	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	3		
4	NPO法人 グループゆう	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	3		
5	NPO法人 アクティブ	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	3		
6					
7					
8					
9					
10					